様式第1号－１（第３条及び第７条関係）

申請者及び対象事業内容書

|  |
| --- |
|  |
| 申請者の  概要 | 1. 資本金または出資金： 2. 企業全体の常時雇用する労働者数： 3. 産業分類：  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 大分類 | 中分類 | 小分類 | |  |  |  | | G（記載例） | 41（記載例） | 411（記載例） |   ※別紙「産業分類表」を参考に、大分類にはアルファベット、中分類には1桁数字又は2桁数字、小分類には3桁数字を記載してください。  ※中分類が、「41」「69」「79」の場合のみ、小分類を記載してください。   1. 企業の主たる事業（該当する項目に☑を入れてください。）   小売業（飲食店を含む）  サービス業  卸売業  その他   1. 事業内容： 2. 担当者：   （所属）  （氏名)  （連絡先）  （Mail）   1. 振込先：  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 申請者の名称 | | 所在地　〒  連絡先 | | | | | | | |  | 銀行・金庫・組合  農協・漁協 | | |  | | | 本店・支店・出張所  本所・支所 | | | 店　番 ※ゆうちょ銀行の場合記入 |  | | | 預 金 種 類 | | 普通　・　当座 | | | | 口 座 番 号 |  | |  |  |  |  |  |  | | フ リ ガ ナ |  | | | | | | | | | 口 座 名 義 | |
| 教育訓練の目的 | 該当するものに✓を記入し（複数回答可）、詳しい内容を記載してください。  新規事業の立ち上げ　　　　事業拡大　　　　生産性向上 |
| 実施した  教育訓練の内容等 | 1. 教育訓練機関   （名称）  （住所）   1. 従業員が受講した教育訓練（該当するものに✓をお願いします。）   事業外教育訓練（OFF-JT）  通学制又は同時双方向型オンライン訓練（実訓練時間数10時間未満）  eラーニング又は通信制（標準学習時間数10時間未満又は標準学習期間1か月未満）  事業外教育訓練（自発的リスキリング）  通学制又は同時双方向型オンライン訓練（実訓練時間数10時間未満）  eラーニング又は通信制（標準学習時間数10時間未満又は標準学習期間1か月未満）  事業内教育訓練（OFF-JT）  部内講師又は部外講師（実訓練時間数10時間未満）  （教育訓練の名称）  （教育訓練実施日）  （教育訓練内容）      （習得した知識・技能・資格等の内容） |
| 確認事項 | 該当するものに✓をお願いします。  とやま人材リスキリング補助金交付要綱第３条に定める要件を全て満たしている。  同じ教育訓練や同じ従業員について助成を受けた（予定を含む）国・地方公共団体・事業主団体等の助成金・奨励金・補助金等はない。  **※ 建設業の申請者のみご回答ください。**  実施した教育訓練が、国の人材開発支援助成金における次のコースの対象とならない。  ・建設労働者技能実習コース |